



中国四川大地震に対するJICAの復興支援

中国事務所 周辺地図



独立行政法人 国際協力機構 中華人民共和国事務所
 100004 北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号
 TEL:010-6590-9250 FAX:010-6590-9260

<http://www.jica.go.jp/china/chinese/office/index.html>

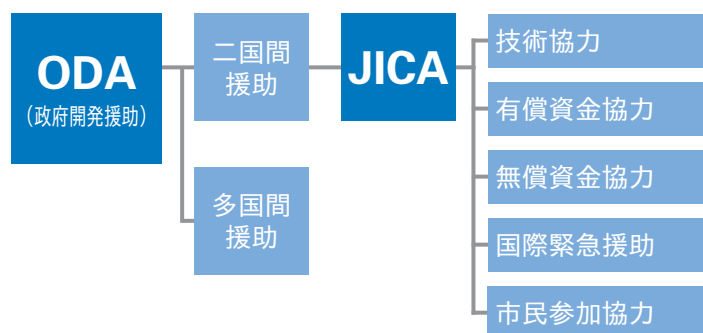
政府開発援助 (ODA)

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、日本政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業など、様々な組織や団体が経済協力を行っています。これらの経済協力のうち、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力を政府開発援助 (ODA Official Development Assistance) といいます。日本は1954年より開発途上国に資金的、技術的な協力を実施しています。2003年8月に改定された「ODA大綱」では、「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて日本の安全と繁栄の確保に資すること」を目的として明示しています。なお、2015年2月、「ODA大綱」を改定し、「開発協力大綱」が定められました。

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

JICAは日本のODA実施機関として、国際機関への資金の拠出を除く、二国間援助の3つの手法「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」を一元的に担っています。JICAは「信頼で未来をつなぐ」というビジョンを掲げ、多様な援助手法のうち、最適な手法を用い、開発途上国が抱える課題解決を支援しています。

世界最大規模の二国間援助機関であるJICAは、約100カ所にのぼる海外拠点を窓口として、世界150以上の国と地域で事業を展開しており、その1つである中華人民共和国事務所は1982年に開設されました。



2008年5月12日、中国・四川省を震源地とし、マグニチュード8.0 (中国政府発表) の巨大な地震が発生しました。現地の大変大きな被害状況は、世界各国に伝わりました。JICAは、この地震の発生直後の緊急援助から、復旧・復興の段階まで、さまざまな分野での協力を行いました。



災害直後の緊急支援～国際緊急援助隊の派遣と物資供与

日本政府は、中国政府からの要請を受けて、5月15日・16日に相次いで計61名からなる国際緊急援助隊救助チームを、JICAを通じて派遣しました。国際緊急援助隊救助チームは、日本の外務省・警察庁・消防庁・海上保安庁・JICAの職員等から構成され、実際の救助活動を行う隊員は日本全国の救助隊員から選抜されています。

救助チームは、まず四川省青川県にて捜索救助活動を行い、その後四川省北川県に移動し、北川県市街地及び少し離れた北川中学校を主な救助活動現場として展開しました。激しい損害を受け、余震も続く緊迫した状況の中で被災者の命を救うために活動したチームの様子、またご遺体で発見された親子を収容するときに敬礼をする隊員の姿は、日中両国でも多くの人の反響を呼びました。

救助チームが活動した北川県市街地は現在地震遺跡として保存され、また北川中学校が建っていた場所には地震記念館が建設されています。

救助チームの撤収と入れ替わりに、日本政府はJICAを通じて23名の国際緊急援助隊医療チームを派遣しました。医療チームは全国の医療関係者等がJICAに登録・研修を受けた者を派遣するチームで、過去に海外の大規模災害での豊富な経験を有しています。医療チームは成都市内の華西医院を拠点とし、中国側に協力し、救急外来、放射線、ICU、血液透析、産科、薬剤等の分野に分かれて活動を行い、活動中に華西医院を訪れた当時の温家宝総理からは、日本政府及び国民に対して謝意の表明がありました。

また、JICAは中国政府からの要請を受けて、救援物資を供与しました。テント、毛布、プラスチックシート、スリーピングマット、ポリタンク、浄水器、簡易水槽、発電機からなる6,000万円相当の物資はJICAの備蓄倉庫があるシンガポールから成都市に運ばれ、四川省民政庁に引き渡されました。

● 被災直後の緊急支援

- ◇ 緊急援助（物資供与）
 - ・5/13 6,000万円相当
- ◇ 国際緊急援助隊（救助チーム）
 - ・5/15～5/21 61名
- ◇ 国際緊急援助隊（医療チーム）
 - ・5/20 23名
- * その他、日本政府による緊急支援 5億円

● 地震発生：2008年5月12日 14時28分

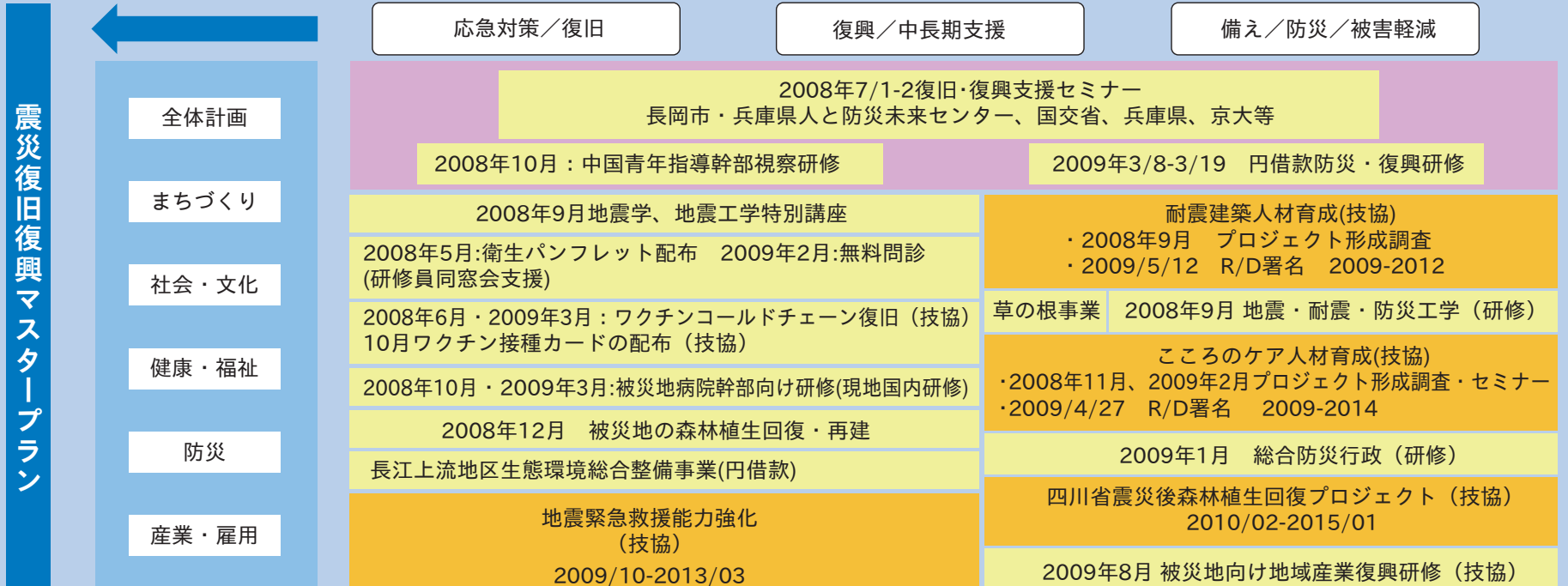
- 地震規模
 - マグニチュード 8.0(中国政府発表)
 - 断層の長さ 約500KM
 - 余震 30,000回あまり



国際緊急援助隊の活動



地震後の日中間の協議では、地震からの復旧・復興に向け、日本側から、阪神・淡路大震災の復興計画を参考にした一つの全体計画と5つの柱（1）健康・福祉（2）社会・文化（3）産業・雇用（4）防災（5）まちづくり）の下で、日本が有する震災復興の経験、知識、技術等ソフト面での協力を重点とする具体的支援プロジェクトを提示しました。この考えに基づき、JICAは技術協力プロジェクト等一連の協力を行いました。



既存の協力を活用した迅速な協力

● 全体計画

- ◇ 2008年7月 復旧・復興支援セミナー
目的：迅速・円滑な復旧・復興活動、計画立案支援
日中関係者間の直接の対話による、人的リソース及び情報へのアクセスの多様化
- ◇ 10月 中国青年幹部指導者視察研修（訪日研修）

● 産業・雇用

- ◇ 2009年8月 被災地向け産業復興の現地研修（西部地域行政官研修プロジェクト）



● まちづくり

- ◇ 2009年9月 まちづくり分野プロジェクト形成調査
- ◇ 訪日研修：復興都市計画研修、地震・耐震・防災工学研修
- ◇ 2009年9月 地震学、地震工学特別講座（西南交通大学）

● 防災

- ◇ 日中四川被災地区生態回復再建技術シンポジウム（12月）
（日中林業生態研修センター計画プロジェクト）
 - ・国内外震災後生態回復再建経験、震災後生態回復再建の考え方と技術、被災地区の生態回復、林業の持続可能な発展
 - ・被災地区の震災後の林産業発展の考え方

● 健康・福祉

- ◇ JICA 長期研修員同窓会（医療分野）の活動
 - ・ 2008年5月 衛生ポスターの作成・配布
 - ・ 2009年2月 重被災地での無料問診活動（徳陽、綿陽等）



- ◇ ワクチンコールドチェーンの復旧
（ワクチン予防可能感染症のサーベイランス及びコントロールプロジェクト）



- ・ 6月：地震直後の感染症対策のための予防接種キャンペーン
- ・ 広元市、綿陽市のCDCへ冷蔵庫の供与
- ・ 2009年2,3月：アバ州、省CDCへの冷蔵庫とバイクの供与

* 地震の被害を受けた地域の市級 CDC 実験室への実験室機材の提供（ピペット、リザーバー）

- ◇ 被災地病院幹部向け研修

- （中国国内研修：内陸部貧困地区医療従事者育成計画（フェーズII））
 - ・ 2008年10月 病院管理研修 当初100名の研修の予定に、四川省から追加20名受け入れ四川省の医療従事者のみを対象とした研修を追加実施（100名）
 - ・ 2009年3月 病院管理研修

技術協力プロジェクト〈緊急救援〉

● 日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト

- （地震局）
- ◇ 2009年10月～2013年3月まで 3.5年間の協力
- ◇ 中国地震局（地震応急救援センター）の「応急対応」、「救助」にかかる人材育成能力強化
- ◇ モデル省における応急対応能力、救助能力強化
 - ・ 応急対応能力－地震発生から行政等の機関が復旧・復興するまでに対応する能力
 - ・ 救助能力－地方地震緊急救援隊幹部の救助指導能力



【プロジェクトの成果】

- ◇ 研修：訪日研修116名、現地研修49回延べ3,000名を育成
- ◇ 応急分野：応急分野の標準カリキュラムを整備。中核人材の育成のため、「地震災害状況の速やかな検討・判断」、「地震災害情報サービス」、「地震災害後の復旧・復興コース」研修を実施。震災応急対策タイムスケジュール作成、図上訓練の実施、教材整備。
- ◇ 救助分野：訪日研修及び日本人専門家の指導を通じ、中国地震応急捜救センターで10名の救助分野教官が育成、救助分野での教材整備の実施。国内研修を通じて1,500名を対象に研修を行った。



技術協力プロジェクト〈耐震建築〉

● 耐震建築人材育成プロジェクト

- （住宅都市農村建設部、中国建築設計研究院、中国研究標準設計研究院等）
- ◇ 震災後1年目の2009年5月12日に実施協議文書署名
- ◇ 2009年6月～2012年5月まで 4年間の協力
- ◇ 日本や中国国内での研修による、耐震設計、耐震診断、耐震補強などの分野の技術者、行政官5,000人の人材育成
- ◇ 基準・制度等の改善に向けた提案
 - ・ 耐震性のある建築物の中国全土への普及を目指す



【プロジェクトの成果】

- ◇ 多数のコア人材、一般技術者を育成
 - ・ 中国全土8都市、全10回のべ300名以上のコア人材の育成。
 - ・ 設計会社、施工会社、行政機関、大学等技術者1万人以上を育成。構造エンジニア等の資格制度と連携し、継続教育の一貫として講習会を提供。耐震分野は教材開発も実施。
 - ・ 耐震設計、診断、補強、施工、学校の災害対策、歴史的建築物の耐震性の向上等、多数の分野の訪日研修。
 - ・ 国土交通省、建築研究所、アジア防災センター、東京文化財研究所、日本建築センター等多数の機関のフルサポート。
- ◇ 関連規程改定にかかる提案
 - ・ 日中の専門家間のワークショップを通じて日中関連基準・技術の相互理解。
 - ・ 耐震設計、診断補強、免震分野について中国の現行規定改正を見据えた提案を日中間で取りまとめた。



技術協力プロジェクト〈防災教育〉

● 日中協力四川省における防災教育推進及び能力向上プロジェクト

- （四川大学、壹基金公益基金会）
- ◇ 2015年10月～2018年10月まで 3年間の協力
- ◇ 雅安市の防災モデル校において防災教育の質の向上児童、教員、学校管理者、教育部門等の実践能力の向上
- ◇ 防災教育が継続して実施される体制（政策、法制度、実施体系）の整備



【プロジェクトの成果】

- ◇ 雅安市の防災モデル校102校の100名を超える教師を対象に防災教育・安全教育研修を、300名を超える児童を対象にモデル授業を実施。
- ◇ 「雅安市生命生態教育サービスセンター」が設立され、持続的発展のための体制を整備。
- ◇ 公衆及び政府関係者を対象としたフォーラムで日本の学校防災教育、減災復興ガバナンス、コミュニティ防災を紹介。



- ◇ 「成都-壹基金青少年と未来防災体験館」の設計・建設に協力、日本の経験とノウハウを導入。
- ◇ 日本外務省「日中植林・植樹国際連帯事業」を活かして、壹基金防災減災訪日代表団一行30人を招へいし、日本の防災を全面的に紹介。
- ◇ 「釜石の奇跡」中国語版読本とドキュメンタリー映画の導入に協力し、中国の教育者と児童たちに紹介。



技術協力プロジェクト〈森林回復〉

● 四川省震災後森林植生回復プロジェクト (四川省林業庁)

- ◇ 2010年2月-2015年1月まで 5年間
- ◇ 汶川県、北川県、綿竹市、彭州市、茂県を対象地域とし、被災森林の復旧計画策定、復旧工事の技術体系の整備や職員の能力強化。



【プロジェクトの成果】

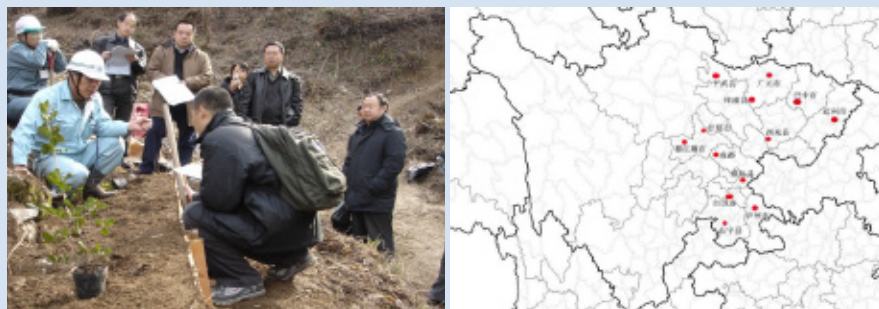
- ◇ 中国には存在しなかった「治山」の概念や技術体系が整備
- ◇ 同技術体系は現在、中国政府により他地域にも展開中。
 - ・四川省は、省内の重点被災39市県に対し、プロジェクトが導入した技術体系を普及中。芦山地震の被災森林の復旧にもプロジェクトが技術支援し、治山技術を適用した。
 - ・プロジェクトが導入した技術体系は今後、四川省、また中国国家級の治山工事技術標準となることが見込まれている。



円借款事業〈生態環境〉

● 四川省長江上流地区生態環境総合整備事業

- ◇ 2005年～2010年の間、12の県において植林・植草を行うことにより、同地域の森林面積の増加、土壌浸食の減少を達成。
 - ・プロジェクトを通じて、新規植林面積は88,705 haを実施。2008年以後、被災地に対象に、追加植林・損害修復を実施。
 - ・中国国内・日本(計61名)のべ32,000名以上の事業実施参加者・各級管理機構関係者を育成。その一貫として、震災特設訪日研修コースも実施。
- ◇ 災害防止や生活環境改善を構築・強化
 - ・プロジェクトの実施予定地が、長江上流域である重要な水源地として、水資源開発・管理に対する管理体制が構築、加えて2008年の大地震による被害からの復興の過程で、森林資源の回復に向けた取り組みも強化



震災特設訪日研修

プロジェクト実施対象地区

円借款事業〈水環境〉

● 四川省地方都市水環境整備事業

- ◇ 2007年～2016年の間、5都市で下水道施設、上水道施設の整備を実施事業の完成による、対象地域である下水処理人口や処理量が高まって、処理質の向上による放流水質の汚染も軽減される共に、上水普及率も増加地震被災地を含む受益者数は110万以上を達成
(例：綿陽市三台県芦溪花園污水处理場)



綿陽市松婭鎮
污水处理場

綿陽市三台県芦溪花園
污水处理場

遵寧市污水处理場

技術協力プロジェクト〈こころのケア〉

● 四川地震復興支援～こころのケア人材育成プロジェクト (中華全国婦女連合会)

- ◇ 2009年6月～2014年5月まで 5年間の協力
- ◇ 被災地におけるこころのケア活動従事者育成
- ◇ こころのケア活動モデルの確立
- ◇ こころのケアに対する政府・住民意識の向上



【プロジェクトの成果】

- ◇ 多数の中核人材、心理社会的支援従事者を育成
 - ・中国国内5回・日本4回のべ500名以上の中核人材を育成。
 - ・中核人材による現場での2次的技術移転や実践を通じ、現場人材の育成。
- ◇ 災害・こころのケアのネットワークの構築・強化
 - ・プロジェクトを通して、中央・中国科学院と被災地、または被災地間を結ぶネットワークを構築。
 - ・2013年4月に発生した四川雅安地震の際に、プロジェクト中核人材も参加した「こころのケアボランティアチーム」が中華全国婦女連合会から派遣され活躍、新たな災害への対応能力強化につながった。
- ◇ 住民のこころのケアに対する意識の向上
 - ・イベントを利用した住民への広報啓発キャンペーン
 - ・日常の生活支援に心理援助を融合
(例：職業訓練講座にストレスマネジメントを取り入れる)

草の根プロジェクトの事例 (自治体の協力をサポート)

● 四川省の温泉を活用した環境産業振興による被害地復興事業

協力主体：四川省成都市旅行局と山梨県観光部
協力期間：2010～2012年

- ・四川大地震で被害が深刻だった竜門山脈一帯は高品質な温泉地。観光業は復興における主要産業であり、ハード面の整備が進む中、周辺サービスなどのソフト面が不足。
- ・山梨県の協力により、観光復興策や観光スポットの構築、ヘルスツーリズム事業の開発、地域振興、現地サービスの向上を図り、現地の観光業の発展と住民の就業を促進を図る。
- ・中国側関係者の訪日研修や日本人専門家による現場指導、研修により、観光振興に関する施策、施設の管理運営手法、観光客誘致のためのPR手法用について知見を共有。
- ・プロジェクト終了に時山梨県観光部と成都市旅遊局は「観光交流協力に関する覚書」を締結。



日中間の架け橋

2008年7月に、北海道洞爺湖サミット出席のため来日した当時の胡錦濤国家主席が救助チーム・医療チームの隊員と面談し、「皆さんの活動は日本国民の友情の表れ。中国国民は永遠に覚えている」と感謝の言葉を述べました。

また、2011年に発生した東日本大震災の際に、中国からも多くの物資援助を受け、被災者救助のためのチーム派遣など物的・人的支援をしてもらったことも、私たちは忘れてはなりません。

